

大阪公立大学 専任教員募集要項
〔理学研究院・理学研究科・物性物理学分野〕

2024年7月8日

人事委員会

この度、大阪公立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	教授 1名	
2	所属	理学研究院・大学院理学研究科・物理学専攻/理学部・物理学科 物性物理学分野	
3	研究分野の内容	量子物性理論（凝縮系物理） 物性物理学講座において新たな研究室を立ち上げ、実験グループとも協力して研究を推進できる方。	
4	職務内容（予定）	教育	・担当授業科目（予定） 〈学部（学域・機構）〉物性物理学への招待、統計力学2、統計力学2演習、卒業研究指導、他 〈研究科〉修士論文研究指導、博士論文研究指導、他 ・大学院・学部（学域・機構）における専門分野の教育及び基幹教育。 ※大阪市立大学、大阪府立大学の学生が在学中は、対応する教育についても担当していただきます。
		研究	・物性物理学講座における研究
		その他	・大学運営にかかる業務。
		変更の範囲	・教育、研究、大学の管理運営の範囲内
5	着任予定時期	2025年4月1日	
6	勤務形態	常勤（任期の定め：なし）	
7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/	

8	勤務場所	大阪公立大学 杉本キャンパス
	勤務場所 (変更の範囲)	法人の定める事業場
9	応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・博士の学位を有する方 ・大学院理学研究科・理学部における専門分野の教育及び基幹教育を担当できる方 ・物理学の基幹教育、専門教育を担当できる方 ・物性理論分野で優れた業績のある方 ・大学の管理運営に関する能力と熱意のある方
10	応募書類	<ol style="list-style-type: none"> (1) 履歴書（本学指定様式） (2) 研究業績リスト <ol style="list-style-type: none"> a. 査読付き原著論文（掲載を許可された論文、印刷中の論文を含む） b. 査読付き国際会議プロシーディングス c. 著書 d. 解説・総説 e. 特許 f. 国内外での学会・研究集会等での招待講演、受賞など g. その他（プロシーディングス、紀要など） (3) 主要論文（5編以内）の別刷り（コピー可） (4) これまでに受けた科研費等の外部資金（代表・分担の別、課題名、期間、本人が受領した総額等）のリスト (5) 研究業績概要（主要論文の解説を含む2000字程度） (6) 着任後の研究計画（2000字程度） (7) 教育経験 (8) 教育に対する抱負（2000字程度） (9) その他参考となる資料 (10) 本人の業績について照会可能な方2名の氏名とその連絡先（電話番号・e-mail アドレスを含む）
11	応募締切	2024年10月4日（金）必着
12	選考方法	<ol style="list-style-type: none"> (1) 1次選考（書類選考） (2) 2次選考（必要に応じて面接等をおこなう） <p>※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。</p>

13	書類提出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・応募は電子申請で受け付けます。 ・応募書類は1つのzipファイルにまとめたうえで、zipファイル名を「理学研究科物性物理学分野所属教員応募書類+氏名」としてください。なおフォルダへのパスワードの設定は不要です。 ※ 提出書類に記載された個人情報は、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。
	書類提出先	<p>以下 URL より応募書類をご提出ください。</p> <p>https://logofom.jp/f/nfQIC</p>
14	問合せ先	<p>〔専門分野関係〕</p> <p>大阪公立大学 理学研究院 大学院理学研究科 物理学専攻</p> <p>担当者：矢野 英雄</p> <p>Mail：yanoh@omu.ac.jp</p> <p>電話：06-6605-2524</p> <hr/> <p>〔募集全般〕</p> <p>公立大学法人大阪本部事務機構人事戦略部人事戦略課</p> <p>電話：072-254-9105（ダイヤルイン）</p>
15	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本募集は、公立大学法人大阪が、『大阪公立大学』に勤務する教員として採用するものです。 ・大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。